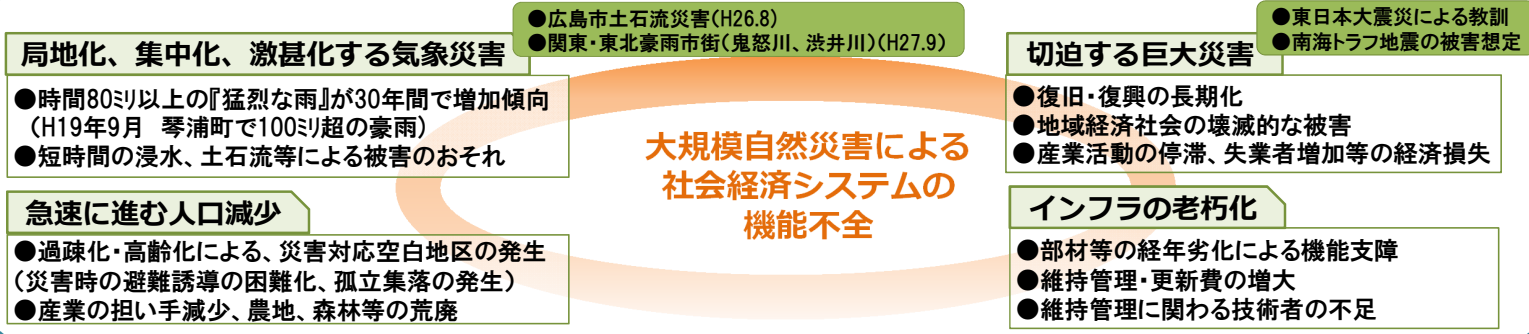


鳥取県国土強靱化地域計画 概要

国土強靱化とは

いかなる自然災害が起こっても、機能不全に陥る事が避けられるような「強さ」と「しなやかさ」を持った「安全・安心な社会経済システム」を構築するもの。

地域の持続的な発展への課題



国土強靱化地域計画

基本目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人命の保護が最大限図られること 2. 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること 3. 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 4. 迅速な復旧・復興
------	--

国土強靱化の進め方

- ・ ハード、ソフトの取組を効果的に組み合わせ、バランスのある防災、減災の対策を進める。
- ・ 情報伝達の強化と多様化、自助・共助の更なる充実等により、地域防災力を高めていく。
- ・ 国、県、市町村、民間などの関係者が連携して取組を推進する。

安全安心な県土づくりと鳥取の地方創生に貢献

国土強靱化の方向性

■ 想定する大規模自然災害

本県の地理・地形的特性、気候特性、社会経済的特性を踏まえ、想定する大規模自然災害は次の種類である。

災害区分	自然災害による起きてはならない事象
地震	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅等の倒壊や火災による死傷者の発生 ・ 住宅密集市街地における火災の延焼 ・ インフラ機能停止による避難、復旧の難航 
津波	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物の倒壊・流出等による死傷者の発生 ・ 広範囲な浸水による都市機能の停止 ・ 流出がれき等の散乱堆積による復旧長期化 
豪雨 暴風雨	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豪雨に伴う河川の氾濫による死傷者の発生 ・ 低平地の排水機能停止に伴う長期間の冠水による経済活動の停滞 
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土石流、がけ崩れ等による死傷者の発生、住宅の倒壊 ・ 交通物流の寸断による孤立集落の発生 
豪雪 暴風雪	<ul style="list-style-type: none"> ・ なだれや建物倒壊による死傷者の発生 ・ 幹線の交通支障による地域間の物流寸断 ・ 積雪による迂回路がない集落の孤立化 
南海トラフ地震	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援の遅れ等による被災地の被害の拡大 ・ 太平洋側の社会経済システムの機能不全 

■ 国土強靱化の方向性

いかなる自然災害が起こっても機能不全に陥ることが避けられるような「安全・安心な社会経済システム」を作るため、既に進めている施策の現況を評価した結果、今後必要となる取組の次のとおりである。

日本海国土軸の形成と太平洋側の諸機能バックアップ

- ・ 高速道路ネットワークのミッシングリンク解消
- ・ 災害時におけるサプライチェーンの確保
- ・ 南海トラフ地震等被災地に対する迅速な支援

ハード・ソフトを組み合わせた多重防衛による地域づくり(耐震化対策や老朽化対策の推進)

- ・ ハード・ソフトの適切な組合せによる事業推進
- ・ 人命確保や二次災害防止のための耐震化
- ・ 公共施設等総合管理計画の推進と計画的な維持管理・更新・統廃合・長寿命化

交通物流人材ネットワークによる地域防災力の強化

- ・ 高齢者、障がい者等の避難行動要支援者のサポート
- ・ 医療・福祉分野など災害時に必要な人材の確保
- ・ 防災ボランティアによる防災教育の推進

行政、情報通信、エネルギー等の代替性・多重性の確保

- ・ 災害時における行政機能の確保、BCP運用
- ・ 情報通信の多重化・冗長化
- ・ 再生可能エネルギーの導入促進

国、自治体に加え、民間の主体的な取組促進

- ・ 国、自治体、民間事業者等におけるBCP運用
- ・ 関係機関・関係団体等との協定による連携
- ・ 産官学連携による技術開発と防災への活用

8つの事前に備えるべき目標と重要業績指標

災害発生から時系列に整理した「事前に備えるべき目標」を確保するため、「起きてはならない最悪の事態（29項目）」を回避する施策プログラムを設定。施策プログラムは、個別施策分野（5分野）と横断的分野（4分野）に属する239の取組で構成される。それぞれの取組には、その成果を定量的に評価する指標（重要業績指標：KPI）を設定している。

■「事前に備えるべき目標」と「起きてはならない最悪の事態」の関係

事前に備えるべき目標		目標の内容	起きてはならない最悪の事態(29項目)	
災害発生時	災害発生直後			
1. 人命保護	2. 救助・救援・医療活動の迅速な対応	大規模自然災害が発生したときでも、人命の保護が最大限図られる。	1-1 地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	
			1-2 津波による死傷者の発生	
			1-3 ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	
			1-4 土砂災害等による死傷者の発生	
			1-5 豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	
			1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	
			2-1 被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	
			2-2 長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)	
3. 行政機能の確保	大規模自然災害が発生した直後から、必要不可欠な行政機能は確保する。	2-3 救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)		
		2-4 医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)		
		3-1 警察機能の低下(治安の悪化、重大交通事故の多発)		
4. 情報通信機能の確保	大規模自然災害が発生した直後から、必要不可欠な情報通信機能は確保する。	3-2 県庁および県機関の機能不全		
		3-3 市町村等行政機関の機能不全		
		4-1 情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)		
5. 地域経済活動の維持	大規模自然災害が発生した直後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない。	5-1 地域競争力の低下、県内経済への影響(サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等)		
		5-2 交通インフラネットワークの機能停止		
		5-3 食料等の安定供給の停滞		
6. ライフラインの確保及び早期復旧	大規模自然災害が発生した直後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これら	6-1 電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)		
		6-2 上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)		
		6-3 地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)		
7. 二次災害の防止	制御不能な二次災害を発生させない	7-1 大規模火災や広域複合災害の発生		
		7-2 ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)		
		7-3 有害物質の大規模拡散・流出		
8. 迅速な復旧・復興	大規模自然災害の発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する。	7-4 風評被害等による県内経済等への甚大な影響		
		8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態		
		8-2 復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態		
		8-3 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態		
		8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態		
		8-5 長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態		
		29の「施策プログラム」		
		個別施策分野		

横断的分野

KPI数	①行政機能	77	②住環境	32
	③保健医療・福祉	20	④産業	54
	⑤国土保全・交通	56	合計	239

横断的分野

1. リスクコミュニケーション
2. 老朽化対策
3. 研究開発
4. 人口減少対策

個別施策分野における主な取組

施策プログラムの取組を分野別に掲載

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策プログラムは、必要となる取組の集合体であるが、これらは5つの個別施策分野に属するものである。国土強靱化の方向性及び施策プログラムの設定を踏まえ、具体的施策を整理した結果、個別施策分野の主な取組は次のとおりである。

1. 行政機能分野（行政機能／警察・消防等）

主な取組／重要業績指標（KPI）／（事業主体／施策プログラム）

- ✓行政拠点施設の機能強化
 - 県有特定既存耐震不適格建築物の耐震化率 97.0% → 100% (県/1-1)
 - 市町村施設の耐震化率 75.0% → 取組推進 (市町村/1-1)
 - 県庁BCPの実効性向上、定期的な訓練、計画見直し BCP策定運用中 → 取組推進 (県/3-2)
 - 市町村BCP策定数(19市町村+3広域連合・一部事務組合) 100% → 実効性向上 (市町村/3-3)
- ✓物資の備蓄・調達に係る関係者連携
 - 県と市町村との適正な備蓄量確保(飲料水、食料、生活関連物資)
 - 取組中 → 備蓄推進と供給調達体制の確保 (県・市町村/2-1)
- ✓住民・来県者への災害情報の確実な伝達
 - 鳥取県災害情報システムによる災害情報の共有・伝達等
 - 取組中 → 取組推進 (県/1-6)
 - 市町村における戸別受信機等の避難情報等伝達体制の整備支援
 - 戸別受信機の設置 16市町村 → 取組推進 (県・市町村/1-6)
- ✓活動人員の確保等
 - 消防団員数 5,115人 → 5,463人 (市町村・民間/2-3)
 - 自主防災組織 組織率 78.8% → 90% (市町村・民間/2-3)
- ✓広域的な連携強化
 - 中国地方、関西広域連合での協定による相互支援 取組中 → 取組継続 (県/3-2)
 - 徳島県との相互応援協定による円滑な受援の確保 取組中 → 取組継続 (県/3-2)

2. 住環境分野（住宅・都市、環境）

主な取組／重要業績指標（KPI）／（事業主体／施策プログラム）

- ✓住宅・学校等の建築物の耐震化
 - 住宅の耐震化率 78.2% → 89% (民間/1-1)
- ✓二次災害防止対策の推進
 - 感震ブレーカー設置率 9.3% → 10% (民間/7-1)
- ✓上下水道の耐震化とBCP策定運用による機能継続
 - 上水道基幹管路の耐震化率 24% → 27% (市町村/6-2)
 - 上水道BCP策定数 11市町村 → 12市町村 (市町村/6-2)
 - 地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率 41% → 耐震化推進 (県・市町村/6-2)
 - 下水道BCP策定率 68% → 100% (県・市町村/6-2)
- ✓地域コミュニティ構築による防災力強化
 - 道の駅や遊休施設等を活用した「小さな拠点」の数 → 30箇所 (県/5-2)
- ✓都市・住宅に関する危険情報の共有周知
 - 津波浸水想定区域図の見直しに基づくハザードマップの作成・公表
 - H23年度作成成分を見直し予定 → 作成 (市町村/1-2)
- ✓災害廃棄物対策の推進
 - ごみ焼却施設災害時自立稼働施設数 1施設 → 2施設 (市町村/8-1)
 - 災害廃棄物処理計画策定 (県) 0% → 100% (県/8-1)

3. 保健医療・福祉分野

主な取組／重要業績指標（KPI）／（事業主体／施策プログラム）

- ✓医療拠点施設の機能強化
 - 災害拠点病院の耐震化率 75.0% → 100% (国・県・民間/2-4)
 - 医療機関BCP策定率 46% → 100% (民間/2-4)
- ✓物資の備蓄・調達に係る関係者連携
 - 県内全ての医薬品卸団体、医療機器団体との協定締結 100% → 100% 取組推進 (県・民間/2-1)
- ✓活動人員の確保等
 - 被災地へのDMAT(災害派遣医療チーム)の派遣 (100%保有)
 - 鳥取DMAT(4病院)と派遣に関する協定締結 → 協定締結の継続による体制強化 (国・県・民間/2-4)
- ✓地域コミュニティ構築による防災体制の強化
 - とっとり支え愛活動継続取組数 175件 → 190件 (県・民間/横断④)

4. 産業分野（エネルギー、金融、産業構造、農林水産、情報通信）

主な取組／重要業績指標（KPI）／（事業主体／施策プログラム）

- ✓代替エネルギーの確保
 - 県内における再生可能エネルギー導入量(次期環境インテグレーション策策定中) 800,470kW → 導入拡大推進 (県・民間/6-1)
- ✓関係者連携とBCPによる経済活動の継続
 - 県又は国の支援を受けてBCP策定した企業数 101社 → 200社 (民間/5-1)
 - 商工会議所・商工会BCP策定率 68% → 100% (民間/5-1)
 - 金融機関(銀行・信用金庫)BCPの策定率 100% → 100% (民間/5-1)
- ✓農地、森林が持つ国土保全機能の確保
 - 地域ぐるみで農地の維持に取り組む農用地面積の割合 40% → 60% (民間/7-2)

5. 国土保全・交通分野（交通・物流、国土保全、土地利用）

主な取組／重要業績指標（KPI）／（事業主体／施策プログラム）

- ✓水害・土砂災害対策の推進と危険情報の周知 (ハードとソフトの効果的な組み合わせ)
 - 県管理河川延長整備率 46.7% → 整備推進 (県/1-3)
 - 計画規模を上回る降雨に基づく浸水想定区域の設定 0河川 → 22河川 (県/1-3)
 - 土砂災害危険箇所整備率 25.5% → 30% (県/1-4)
 - 土砂災害特別警戒区域指定率 79.0% → 100% (県/1-4)
- ✓高速道路、海上輸送のミッシングリンク解消
 - 県内高速道路ネットワークの供用率(鳥取西道路などの整備促進) 54.4% → 63% (国・県/5-2)
- ✓交通結節点の機能強化
 - JR西日本主要駅舎の耐震化(鳥取駅、倉吉駅、米子駅) 67% → 完了に向けた取組推進 (民間/5-2)
- ✓橋梁耐震化等によるインフラ機能強化
 - 緊急輸送道路橋梁の耐震化率 98.3% → 100% (県/5-2)
- ✓基幹インフラの代替性・冗長性の確保
 - 地籍調査進捗率 26.8% → 33% (県・市町村/8-4)
- ✓建設業に関する人材の確保・育成
 - 建設業協会との防災協定の締結 締結済 → 継続した連携強化 (県・民間/8-2)
 - 建設業における担い手の確保・育成の取組 取組中 → 取組継続 (県・民間/8-2)